

第34号

平成27年1月15日

すもと

市議会だより



新年に夢と希望をこめて

目
次

- 専決予算の審議・常任委員会の動き (2)~(5)
- 12月定例市議会の議案等の議決結果・日程 (6)
- 一般質問 そこが聞きたい (7)~(11)
- 特別委員会の動き (12)
- 討論・議員研修 (13)
- 新年あいさつ・議会報告会 (14)



編集発行 洲本市議会 洲本市本町三丁目4番10号 TEL.0799-22-3321㈹ FAX.0799-22-3092

ホームページ <http://www.city.sumoto.lg.jp/> 洲本市議会

検索

専決予算の審議・常任委員会の動き

専決予算 災害復旧費12億8,700万円を承認

10月13日に本市を直撃した、台風19号の豪雨による被害からの早期の復旧を図るために、平成26年度の一般会計補正予算（第3号）が編成され、10月31日付で専決処分されました。

12月定例市議会では、初日に専決処分された補正予算が上程され、各常任委員会に付託、本会議を休憩して直ちに常任委員会が開催されました。

では、理事者から補正予算の詳細な説明を聴取した後、激甚災害の指定を受けたことによる国庫補助率、起債の地方交付税措置など財源上のメリット、鮎原小学校周辺の抜本的な浸水対策質すなど、慎重



▲台風の豪雨により崩壊した市道（中川原町安坂）

業用施設870件の復旧工事費などに8億2,180万円、公共土木施設災害復旧費として、道路・河川82件の復旧工事費に3億9,000万円が計上されているほか、8月の台風11号に続いて被害を受けた鮎原小学校の復旧費450万円や、道路などの応急復旧費5,600万円などが盛り込まれています。

に審査を行いました。そして採決の結果、いずれの常任委員会においても全会一致により承認すべきものと決し、再開された本会議においても、全会一致により承認されました。

なお、台風11号による被害も含めての災害復旧事業については、後日開催された各常任委員会において、所管する事業の進捗状況などを、引き続き調査していくことが決定されました。

8月の台風11号、10月の台風19号の豪雨による、農業土木・公共土木施設の被害状況、復旧への取り組みを調査するため、11月7日に委員会を開催しました。

田）・葛尾中央線（五色町鮎原
葛尾）・小山田堀切線（五色町
鮎原小山田）・玉田線（五色町
鳥飼上）・上堺丸田線（五色町
上堺）・鮎屋縦線（鮎屋）の9
力所

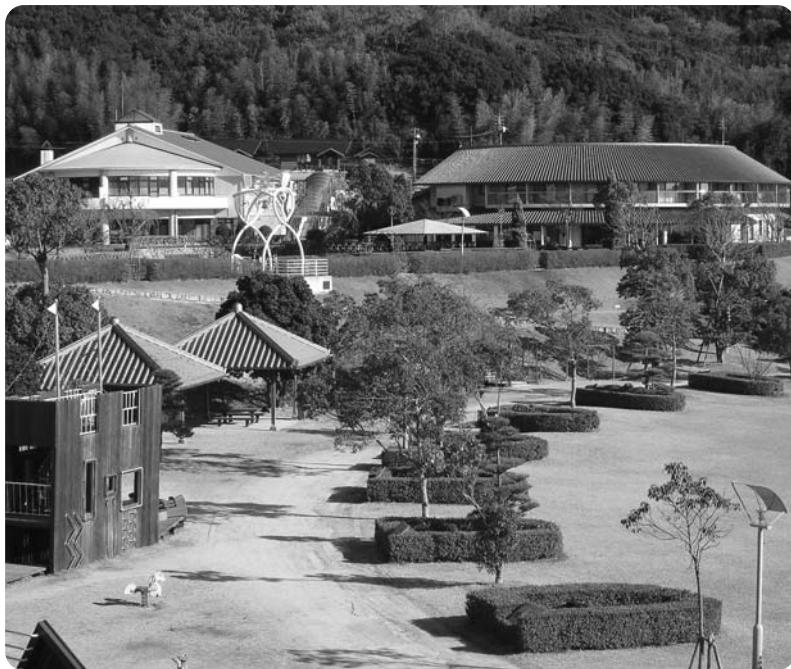
査定に向けて準備段階にあり、被害は台風11号を上回る見込みとのことです。これらの中川原スマートインターチェンジ・東線・西線とともに、次の被災箇所の現地調査を行いました。



▲農地の被害現場を調査（五色町鮎原中邑）

産業建設常任委員会

常任委員会の動き



▲五色ふるさと振興公社を引き続き指定管理者として運営される
高田屋嘉兵衛公園

委員会審査

議案4件、
請願1件を審査

委員会を12月8日に開催し、補正予算2件、高田屋嘉兵衛公園など指定管理者の指定に関係するもの2件の、議案4件を審査しました。各議案に対して担当部署から詳しく説明を聴取し、質疑を行いながら慎重に審査した結果、全ての議案を全会一致で可決すべ

きものと決しました。
引き続き、海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書採択に関する請願書の審査を行いました。紹介議員による趣旨説明や、請願者から直接願意を伺い、質疑応答したが、請願には賛成しかねるという意見が大勢を占め、不採択とすべきものと決しました。

補正予算

Q 人事院勧告などにより各会計の人事費が補正されているが、その中で住居手当が大きく減額になっている理由は。

A 対象となる職員が見込みより少なかつたことによる。手当の額自体は変わっていない。

Q 下水道事業特別会計の補正予算には、管理費と事業費にそれぞれ職員が1名増加になつた人件費が計上されているが、その職員の身分は。

A 2名とも正規職員であり、本年度から下水道課に配属されている。

行政視察報告 人・農地プランについて

▼視察先：熊本県山鹿市

10月30日に、県知事が先頭に立つて農地の集積を推進している、熊本県の山鹿市を訪問し、行政視察を行いました。山鹿市では、人・農地プランを、基本的に農業集落を単

位として作成しており、関係機関（県、JA、農業委員会）と連携して支援しています。これは、転作など農業施策の話し合いなどが集落単位で行われているためであり、プラン作成においても農家の理解や協議がスムーズに行われるということで、市から地域の世話役による流れになっています。現在は198集落中54集落がプランを作成済みとのことです。さらに、本年度から地域連携推進員を配置し、集落への推進をきめ細やかに行なうようにしております、100集落まで作成する予定です。

人・農地プランの代表的な事例として、鹿本町庄地区の農事組合法人「庄の夢」の取り組みについて、説明を受けました。この法人では、集落ぐるみで経営の合理化を検討することは避けられない課題なのではないでしょうか。



▲山鹿市で人・農地プランを研修

常任委員会の動き

総務常任委員会

委員会審査

議案13件を審査

12月10日に委員会を開催し、平成26年度一般会計補正予算及び5件の特別会計補正予算、5件の条例改正のほか、2件の議案の審査を行いました。

Q つながり基金の事業内容は。主に地域の集会施設などの整備、修繕などに活用いただいている。

Q バスセンター前の駐車場の平日利用数が少ないが、原因分析はしているのか。

A 分析まではしていないが、幅広く利用してもらえるよううにしたい。

Q 駐車場の管理状況は。
A ゲートは市、立体駐車場部

分は県となっている。

Q ふるさと納税の基

金残高と活用方法

A 約4,500万円の

残高である。活用

方法については、

寄附の申込時に4

つの選択肢から希

望するものを伺う

ようにしており、

活気のある洲本、

洲本の未来を担う

事業などに活用し

ている。

▲引き続き淡路島テレビジョンが指定管理者として運営するCATVの番組編集の様子

は。

防災対策について

行政視察報告

▼視察先：熊本県宇城市・

熊本市

11月4日、熊本県宇城市で防災対策について現地調査を行いました。宇城市は平成11年の台風18号により、主に高潮により大きな被害を受けた自治体で、その経験を生かし、総合防災訓練では、消防団による土のう構築訓練、救助犬による捜索訓練、自衛隊と消防による救出訓練などを行っています。また災害時避難行

動要支援者をそれぞれ三段階に区分し、把握に努めるとともに、民生委員、嘱託員、消防団が一体となってはめるのはなぜか。

Q これまでも勧告に応じて下げてきた経緯がある。今回は初めての引き上げとなつた。

A 直近の数値は99・6である。
Q 国家公務員と地方公務員の給与水準であるラスペイレス指数は。

A ラスペイレス指数は99・6である。

行い、早めの避難を促します。また、府内の警戒態勢、避難勧告発令の数値基準を設けるなど、より詳細にかつ明確化しています。

翌5日に熊本市で先進的な取り組みである、災害情報トリアージの運用などについて、現地調査を行いました。熊本

報の中に埋もれ、また情報の到着順に処理を行つていたために時間を要してしまい、重要な情報の伝達や資機材投入などの対応が大幅に遅れました。この反省を踏まえ、優先度の選別を、災害情報トリアージをもとにを行い、情報の種類を即座に選別し、優先度合によって、被害対応部署や水防本部、災害対策指揮室との間で情報を共有、迅速かつ的確な対応ができる体制へと見直しを行つています。

本市においてもこれらの事例を参考に、より防災・減災対策の充実を図つていかなければなりません。



▲視察当日、県下一致に行われた「熊本シェイクアウト訓練」に参加

条例の改正

Q 人事院勧告は国家公務員と民間の給与の差を是正するもので、議員や特別職に当てはめるのはなぜか。

要支援者の避難訓練を行つています。その際、避難に必要な聞き取りを行い、火災にも対応できるよう取り組んでいます。その他にも、高潮ハザードマップの作成や、実際の台風襲来時における、予防的避難の呼びかけを行つています。

また、府内の警戒態勢、避難勧告発令の数値基準を設けるなど、より詳細にかつ明確化しています。

教育民生常任委員会

条例の制定・改正

委員会審査
議案10件を審査

Q 夜間小児救急は、神戸から医師が洲本市に来て診療するのか。

12月9日に委員会を開催し、平成26年度一般会計補正予算及び、3件の特別会計補正予算ほか、6件の議案の審査を行いました。慎重審議の結果、幼稚園条例の一部を改正する議案については賛成多数で、その他の9議案については全会一致で可決すべきものと決しました。

補正予算

Q 私立保育所の委託料についての増額分の内容は。

A 当初予算編成時より25名の保育児童の増加が見込まれるため。

A 母子家庭の医療費が減少し、子ども医療費が増加しているが。

A 母子家庭の対象人数が減少した。また、他の制度の子どもについても対象としたため、こども医療費が増加した。



▲幼児教育を担う市立幼稚園

Q 現行の幼稚園の保育料6,500円を廃止し、国の支援制度で定める規定により決めるとなると、保護者の負担が増えるのでは。

A 国の保育料はまだ決まっていないが、支援法で定める額を限度として、本市で定めることになる。

Q 社会福祉法人の監査を市が行うことになるが、法人監査は、かなりの量である。定期的に行うのか随時行うのか。

A 法人監査は数年に一度、定期的に行うことになる。

行政視察報告 子育て支援などを研修 ▼視察先：長野県岡谷市・

11月6日、「放課後子どもの居場所作り事業」視察のため、岡谷市を訪問しました。岡谷市では平成14年4月に「おかげ育て憲章」が施行され、胎児期から高校期の各時期ごとに、子育て実践ポイントを

翌7日には、「健康寿命延伸都市・松本」をスローガンに掲げる松本市を訪問、健康づくりへの取り組みについて研修しました。健康づくり・危機管理・子育て支援の3Kプランを推進し、「命をたいせつにするまちづくり」を実践。できる限り要介護の期間を短くし、元気な老後が送れるよう、心と体の健康づくりに取り組んでいます。健康維持のために、まずは市職員からエコ通勤デーを設け、ウォーキングマップを作成し、地元のいいところを見直すとともに、通学児童の見守りなどにも一役買っているそうです。

アドバイスしています。教育委員会管轄の下、地域住民参加型の「放課後子どもの居場所作り」が構築され、小学校ごとに地域の特色を生かして運営されています。スタート時より、各学校の協力が得られたことや、公民館活動が盛んであったことから、多数の市民がコーディネーターやボランティアとして協力、参加し、礼儀や挨拶、地域の風習などを子どもたちに伝え、地域全体での子育てを実践しております。地域住民にとっても、やりがいや喜びになっているのだそうです。



▲岡谷市で子育て支援について研修

12月定例市議会

議案等の議決結果

【全会一致により承認・可決・同意】

- 報告第10号 専決処分の承認について ・平成26年度洲本市一般会計補正予算（第3号）台風被害による災害復旧費
・平成26年度洲本市一般会計補正予算（第4号）衆議院議員総選挙等の執行経費
- 議案第66号 平成26年度洲本市一般会計補正予算（第5号）
- 議案第67号 平成26年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 議案第68号 平成26年度洲本市由良財産区特別会計補正予算（第1号）
- 議案第69号 平成26年度洲本市納、鮎屋財産区特別会計補正予算（第1号）
- 議案第70号 平成26年度洲本市堺財産区特別会計補正予算（第1号）
- 議案第71号 平成26年度洲本市土地取得造成特別会計補正予算（第2号）
- 議案第72号 平成26年度洲本市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第73号 平成26年度洲本市CATV事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第74号 平成26年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第4号）
- 議案第75号 平成26年度洲本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 議案第79号 洲本市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第80号 洲本市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第81号 洲本市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第82号 洲本市立保育所条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第84号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う
関係条例の整理に関する条例制定について
- 議案第85号 社会福祉法人に関する事務の委託の廃止について
- 議案第86号 公の施設に係る指定管理者の指定について（CATV施設）
- 議案第87号 公の施設に係る指定管理者の指定について（五色健康福祉総合センター）
- 議案第88号 公の施設に係る指定管理者の指定について（高田屋嘉兵衛公園）
- 議案第89号 公の施設に係る指定管理者の指定について（由良交流センター）
- 議案第90号 洲本市過疎地域自立促進計画の変更について
- 議案第91号 人権擁護委員候補者の推薦について

【賛成多数により可決】

- 議案第76号* 洲本市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第77号* 洲本市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第78号* 洲本市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第83号* 洲本市幼稚園条例の一部を改正する条例制定について

【賛成少数により不採択】

- 請願第5号* 海洋環境整備事業の充実と体制拡充を求める意見書採択に関する請願書

* 議案第76号・第77号・第78号・第83号及び請願第5号については、13ページに討論を掲載しています。

議会日程

- 11月27日 告示。常任委員長会
- 12月1日 議会運営委員会 議会報編集特別委員会
- 4日 本会議第1日 報告第10号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、各常任委員会に付託。
総務・教育民生・産業建設の各常任委員会を開催し、審査。各常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第66号ないし議案第90号を上程、提案理由の説明を受け、5議員が質疑並びに一般質問を行う。途中休憩し、議会運営委員会を開催、以後の日程について協議。延会。
- 5日 本会議第2日 5議員が質疑並びに一般質問を行う。議案第66号ないし議案第90号を所管の常任委員会に付託。請願第5号を上程、産業建設常任委員会に付託。散会。

- 12月8日 産業建設常任委員会
- 9日 教育民生常任委員会
- 10日 総務常任委員会
- 12日 産業建設常任委員会 議会運営委員会
本会議第3日 議案第66号ないし議案第90号を上程、所管の常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第91号を上程、提案理由の説明を受け、直ちに採決。請願第5号の取り下げについてを採決。請願第5号を上程、産業建設常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議員の派遣についてを採決。常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査についてを採決。閉会。

平成27年1月5日 議会報編集特別委員会

一般質問

そこが聞きたい



手話通訳者の配置

Q

聴覚障がい者の社会参加促進のため、市主催諸事業に、手話通訳者や要約筆記者の配置を促進すべきでは。

A

手話通訳者の配置

は、今や社会基盤として位置づけられるようになっていている。これを受け手話通訳に要する経費は主催者が確保している。

本市にあっても、講演会などにおいて手話通訳を要すると判断した場合、淡路聴力障害者協会に派遣を請している。

火災警報器

聴覚障がいによる火災被害を避けるため、せっかく新設した、

装置設置補助制度の周知促進など、広報活動をもつ



▲「共助」で犠牲ゼロを

Q 社会的弱者目線での施策展開を実情を踏まえた訓練などを点検する

平 郡 平（「志」）

と展開すべきでは。

A

じめ、障がい者の皆さんの日常生活が、より円滑に行えるよう、制度の充実を図っている。聴覚障がい者世帯の火災警報装置設置補助制度など、

日常生活用具給付事業を活用いたぐくべく、周知について努めています。地域防災力の向上に努めています。

災害時の個人情報

Q 個人情報保護が、災害弱者や要支援者の安否確認の妨げとなる。地域の「共生」の力で社会的弱者対策を克服し、さらなる防災意識の促進を展開すべきでは。

A 改正災害対策基本法により、必要な個人情



Q 子育ての有効な施策、前向きに検討

A 先田正一（公明党）

Q 子ども医療費の無料化は

A 本市では、空き家で貸与できないか。

Q 医療費無料化の県下の現状は。

A 通院医療費は、24市町で中学3年生までが無料。入院医療費は、40市町で中学3年生までが無料となっている。また中学3年生までの通院・入院医療費ともに無料と

している24市町のうち7市町は所得制限を設けていない。

中学生までの通院医療

の無料化については、少子化対策、子育て支援として有効な施策であると認識しており、前向きに検討する。

Q 空き家の有効活用

A 平成24年6月に、市街地の4,117件

を対象に目視調査を行い、空き家と推定される建物として370件を確認。

そのうち47件については、損傷が進んでいることを確認している。

Q 子育て・高齢者・障がい者世帯に安価

※その他、用途地域の見直しと拠点づくりについて質問した。

一般質問

そこが聞きたい



観光振興

Q 観光交流事業の今後の方針性は
A イベントを盛り上げ、観光客の増を

岡崎 稔（公明党）

Q 洲本港と深日港に共通していることは、定期航路の廃止により賑わいが無くなつたことであり、共に港の活性化を推進したいと考えている。

A 岩を用いた、県下でも類を見ない貴重な史跡もあり、市の歴史的遺産を後世に活用すべく整備を進めている。来春の花みどりフェアで公開予定である。

Q 対岸の岬町が目標とする洲本・深日間の航路復活計画は、観光活性化や交流人口の増に、取り組み次第ではプラス要因へのチャンスと考えるが。



▲活用が期待される洲本港

Q 調査に対する国・県の財政支援は。

A 調査の費用は国50%、県25%で、残りの25%が市の負担となるが、そのうちの80%が特別交付税で措置されるため、市の実質的な負担は全費用の5%となる。



市民生活に必要な公共交通

Q 将来に向けた公共交通の施策に反映したい

間森和生（日本共産党）

Q 港を活性化し、かつての賑わいを取り戻す取り組みは大いに期待するところ。
調査実施目標が示されており、公共事業を中心に、引き続き地籍調査を進めていきたい。

A 調査の現状と今後のスケジュールは。

Q 平成18年度より調査を実施している。国土調査事業の10カ年計画に基づき、県より平成22年度から31年度までの調査実施目標が示されており、公共事業を中心に、引き続き地籍調査を進めたい。

Q 鳥飼地域を走る路線バス

A 朝と夜の便の増便、夜の便を遅くしてほしいなど、機会あるごとに要望を続けている。

Q 学校図書館の充実

A 子どもの豊かな人間性を育てるために

Q 教育委員長のボストがなくなる、市長が教育長を任命するなどの改正が行われるが。

A 改正後も独立した執行機関は残る。これまでと変わらない。

Q 市長が本市の教育の大本を決めることがなり権限が強くなるが。

A 教育の政治的中立性・継続性・安定性は、改正後も担保されるものという考えは変わらない。



航路復活計画は、本市の将来のまちづくりに夢が広がる話である。この洲本港の再利用による航路復活への動きについて、市長の思いは。

Q 本市の将来のまちづくりに夢が広がる話である。この洲本港の再利用による航路復活への動きについて、市長の思いは。

ここで、この計画については慎重に、かつ適切に前向きに対処していきた

Q 公共交通についてのアンケート結果は。

A 都志線は毎年3,000人から3,500人ほど減っている。また鳥飼線も減少している。

Q 市内の路線バスの輸送人員の状況は。

A 読書活動としては、各校において教育目標達成に向けて取り組んでいます。今後も必要な冊数達成に向けて努力したい。

Q 教育委員会制度の改正

A 教育委員長のボストがなくなる、市長が教育長を任命するなどの改正が行われるが。

Q 市長が本市の教育の大本を決めることがなり権限が強くなるが。

A 教育の政治的中立性・継続性・安定性は、改正後も担保されるものという考えは変わらない。

Q 人・農地プラン、ほ場整備の推進
人・農地プランの作成、計画の進捗状況、問題点、課題



▲ほ場整備実施箇所の風景

A あらゆる方法を検討し、復旧工事の円滑な推進に努める。また被災農家の方には、引き続き、ご理解いただけるよう説明に努めている。

A 2つの台風被害による小規模農業災害に対する取り組みは、平成23年度災害と同様に、きめ細やかな支援を行っていきたい。被災された農家では、来年の田植えまでの復旧を願っていると思うが。

A 平成23年度災害と同様に、きめ細やかな支援を行っていきたい。被災された農家では、来年の田植えまでの復旧を願っていると思うが。

Q 2つの台風被害の小規模農業災害に対する取り組みは、現時点で14集落に

災害復旧対策



Q 2つの台風被害の小規模農業災害は復旧工事を実施、きめ細やかに支援などは。

近藤昭文（日本共産党）

A おいて作成を完了、複数の集落で話し合いが行われている。各集落で画一的なプランを作るものではなく、集落での話し合いの推進、きめ細やかな支援を行っていく。

Q ほ場整備推進への取り組みは。

A 農地集積と合わせたほ場整備の検討の提案、アンケート実施など、あらゆる機会を通じて推進活動に努めている。

Q 増大につながると考えるが、本市の考え方、評価は。

A 待合室やトイレなど、受け入れ環境の整備が考えられる。航路への出資や赤字補填などは考えていない。

などは。

Q 中川原スマートインターの進捗状況は平成26年11月、地権者への説明会を開催などは。

小松茂（畠）



Q 中川原スマートインターの進捗状況は平成26年1月、明石海峡海上交通に関する協議会は、翌年夏を目標に明石～岩屋間に125cc以下の単車と自転車が輸送可能な高速旅客船を就航させることを決めた。新造船が導入されると、現在海賊を渡ることのできない自転車や小型バイクでの来島機会の増大につながると考えるが、本市の考え方、評価は。

A 自転車などの輸送機能が再構築される

ことにより、淡路島ロン

グライド150をはじめ、サイクリストたちの来島機会が増え、本市への来島訪者の増加にもつながるものと期待できる。

Q 中川原スマートICに関連して、県道バ

イパスの延伸など、周辺

取り付け道路の整備にむけた取り組み状況は。

Q 新造船への本市の負担は。

A 国などの支援を得ながら、淡路市が事業主体となって進める。

本市も支援する方向で考

えている。

Q 大阪府岬町は深日港～洲本港間の航路について、町制60周年を迎える平成27年秋にも航路を復活させたいとしているが、仮に運航されるとして、本市としては、どのような支援が考えら

れていい。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通れるようになるとの声があるが。

A 道路構造から不可

能である。計画変更

は国などとの協議を最初

からやり直すことになり、

考えていよい。

Q 12m以上の長大車

両も通

一般質問

そこが聞きたい



**Q 空き家バンクの利用状況は
A 6件の登録のうち1件が成約見込み**

木戸 隆一郎（「志」）

組みは。

Q 農業の担い手が10年で約500人減の2,045人、59歳以下は約800人減の368人と深刻であるが、市の認識は。

A 市としても、新規就農の促進が最重要課題であると十分認識している。

Q 新規就農者に対する就農の促進が最も重要な課題であると十分認識している。



Q 空き家バンクの登録が6件と少ない原因は。

A 受け入れ体制の強化を図っていく。人・農地・プランや、みらいの集落応援事業などを通じ、集落ぐるみでの機械や家の賃貸、技術の継承などを支援していく。

Q 大学やNPOなど民間と連携した取り

A 所有者が帰省時に使用したり、仮壇や家具などが残ったままであるとか、修繕が必要なこと、定期借地の認知度の低さ、知らない人に貸

Q 空き家バンクの登録が6件と少ない原因は。

A 受け入れ体制の強化を図っていく。人・農地・プランや、みらいの集落応援事業などを通じ、集落ぐるみでの機械や家の賃貸、技術の継承などを支援していく。

Q 大学やNPOなど民間と連携した取り

A 所有者が帰省時に使用したり、仮壇や家具などが残ったままであるとか、修繕が必要なこと、定期借地の認知度の低さ、知らない人に貸

Q 空き家の活用のためには空き家バンク連携を、よりいつそう図るべきであると考えるが、市の中解は。

A 今後、潮地区、桑間地区の污水整備を実施していく。そのため、市から所有者へ働きかけをするような対応は進んで行っていない。

Q 空き家の活用のためには空き家バンク連携を、よりいつそう図るべきであると考えるが、市の中解は。



▲市内で進む下水道工事（上物部1丁目）



**Q 公共下水道未整備地区の計画は
A 潮・桑間地区の污水整備を推進**

笹田 守（「志」）

て内容が妥当であるか、委員に伺つた。委員会では、下水道整備が遅れていたほか、潮地区、桑間地区を事業計画区域として早期に事業着手するこ

と、污水事業の効果や収支などを十分検証することなどの意見が出された。

A 合併処理浄化槽の一層の普及・促進が個人の敷地に公共事業として設置し、法定点検などの維持管理を行うと、市町村設置型の導入に対する考えは。

てくるので、計画の見直しを検討する中で詰めていきたい。

Q 公共下水道事業については、平成16年度に全体計画の見直しを行い、污水区域を800haとし、污水に関しては接続率の向上と未整備地区的早期面整備が課題となつているが、今後の事業計画は。

A 今後、潮地区、桑間地区の污水整備を実施していく。そのため、市から所有者へ働きかけをするような対応は進んで行っていない。

Q 現在、償還すべき起債の残高は。また償還が完了する時期は。

A 起債残高は污水事業で約34億円。償還完了時期は平成55年になる見込み。

Q 既存の計画どおり事業を実施した場合、起債の償還額、償還完了時期はどうなるのか。

A これらは事業

Q 本年度に開催された事業評価監視委員会の内容は。

A 委員会を2回開催し、污水整備計画、事業計画区域拡大について

Q 既存の計画どおり事業を実施した場合、起債の償還額、償還完了時期はどうなるのか。

A これらは事業

Q 本年度に開催された事業評価監視委員会の内容は。

A 委員会を2回開催し、污水整備計画、事業計画区域拡大について

特別委員会の動き

新庁舎建設特別委員会

行政視察報告

新庁舎建設に向けて

新庁舎建設と

周辺整備等を視察

新庁舎建設に向けて、基本・実施設計の作成が大詰めを迎えるべく、11月10日・11日の2日間で、東京都町田市と青梅市を訪問し、新庁舎建設とあわせ、周辺整備などについて調査してきました。

町田市では、平成21年10月に新庁舎建設工事に着手、平成24年7月に開庁しています。

新庁舎建設に際して、バリアフリー新法などの基準により各階に障がい者用トイレを設置。また、庁舎入口には、「こちらは町田市役所です」という音声誘導案内を設置するとともに、徹底的に段差を解消しています。

執務室では課の仕切りをなくし、キヤビネットの高さを1・2トロに制限することで執務室環境をオープンにし、組織

改編にも柔軟に対応できること、また、設備機器の保守点検スペースについて、設計図面の段階で導入機器の仕様や、検査を十分に行うことが重要との助言を受けました。

最後に、議場内や、市民とともに地球温暖化防止に取り組む環境づくりとして庁舎4階に設置された「花畠」などを調査しました。

最後に、事務室の有効活用

のため、8～12人のグループデスクと移動式のワゴンを導入し、レイアウトの標準化を

インにも取り組んでいます。

最後に、建築計画・実施設計業務の中から建築計画、構造計画及び設備計画について、また、洲本市新庁舎建設基本設計（概要版）について説明がありました。

まず、建築計画から庁舎の規模として、地上6階、地下1階であること、主体構造として上部がRC（鉄筋コンクリート）造、一部S（鉄骨）造、下部がRC造、地下1階は柱頭免震構造としていること、外観は、計画地が城下町に位置していることから、お城のイメージをテーマとし、白壁、瓦、石垣をモチーフとして取り入れていることなどの説明を受けました。

委員から外観の色彩について質問があり、現時点では色々合いを決定せず、出来上がりを見ながら、市街地に馴染む建物となるよう、最終的に判

をして、隣接する市道の拡幅など周辺道路を整備しました。また、窓口業務の部署を1階に集約し、ロビーから全ての窓口を確認できるわかりやすい配置にするとともに、高齢者や障がい者も利用しやすいよう、施設内の通路の段差をなくし、車椅子がすれ違いができる幅員の広い通路にし、また、低いカウンターに統一するなど、ユニバーサルデザインにも取り組んでいます。

目的としたユニバーサルレイアウトの執務室や、議場などを調査しました。

12月11日、第4回の委員会を開催しました。

理事者より新庁舎建設



▲新庁舎及び立体駐車場外観イメージ



▲青梅市の議場を視察

また、設備計画から災害対策室の映像音響設備や、議場などの議会運営に必要な設備について説明がありました。

委員から機械室の配置についての質問には、屋外に置いてある支障のないもの、また太陽光発電設備も置け、建物の面積を有効に使いたいとの回答がありました。

次に、構造計画から、庁舎の機能として、災害時に安全性が保たれ、災害復旧活動、救護活動などの防災拠点となること、あわせて耐久性を考慮した長寿命な建物を目指すことなどの説明を受けました。

委員から機械室の配置についての質問には、屋外に置いてある支障のないもの、また太陽光発電設備も置け、建物の面積を有効に使いたいとの回答がありました。

討論・議員研修

討論

議案第76号

反対

近藤昭文(日本共産党)

一般職員の給与は「給与制度の総合的見直し」で来年4月から平均3%引き下げとなる。実質賃金は減少し、年金は下げられ、消費税8%への引き上げで全国的に不況が深刻化している。このような情勢の下で、市民の納得を得るためにも今議会での条例提案は行わず、議員報酬の引き上げは、特別職報酬等審議会の諮問に委ねるのが賢明と考える。

反対

間森和生(日本共産党)

議案第83号

者負担の引き上げは避けられないで反対せざるを得ない。

速やかに行われるため、港湾の整備や強化は必要である。
採択とすべきとの結論をもつて、自分たちの求める意見書は審議会の所掌事項ではない。

回しようとするのは議会軽視であり、かかる前例をつくることにつながりかねない。
と今後請願権の濫用がなされることに違和感を感じる。

編集後記

◆新年、明けましておめでとうございます。昨年末、日本の経済と財政のかたちが問われた衆議院議員選挙では、デフレ脱却に向けた経済政策の継続と、地方創生への取り組みに対する国民の期待の大きさが示されました。◆さて、当委員会では、昨春の改選後、新メンバーでの編集作業も4回目を迎え、毎回、さまざまな改善を加えてまいりました。このたびでは、11月開催の議会報告会にて寄せられたご意見を参考に編集構成などの変更を行ったことで、前号より

議案第76号・第77号
第78号・第83号

賛成

小松茂(宙あおぞら)

議員・特別職の期末手当支給割合の引き上げは報酬等審議会で議論すべきと反対討論があつたが、期末手当の支給割合は審議会の所掌事項ではない。改めて報酬等のありようについて審議会で議論いただきたい。
幼稚園の保育料、入園料の額は、政令で定める額を限度として市が規則で定めるとされており、いまだ額は示されておらず反対する理由にならない。

賛成

間森和生(日本共産党)

請願第5号

請願者からの取り下げが議会で否決されたので、紹介議員として、改めて採択を求め提案する。

請願の趣旨は、国の海洋環境の整備事業を洲本市周辺の瀬戸内海全域に拡大してほしいというもので、非常事態の際の災害物資輸送や、災害復旧が

議員研修

産業建設常任委員会では不採択とすべきとの結論をもつて、自分たちの求める意見書は審議会の所掌事項ではない。

回しようとするのは議会軽視であり、かかる前例をつくることにつながりかねない。
と今後請願権の濫用がなされることに違和感を感じる。

◆10月24日 浜田知昭兵庫県議会議員を講師に招き、淡路地域における社会基盤の進め方や、政務活動費について研修を行いました。

◆11月25日 島内3市で構成される淡路広域行政事務組合の山本悦夫事務局長を講師に招き、所管事務について研修を行いました。組合の組織や機構、10億円の基金をもとに運用されており、淡路ふるさと市町村圏基金、奥畠の粗大ごみ処理施設、五色町の心身障害児通園施設(わたぼうし)、南あわじ市小井の淡路食肉センターについて、それぞれ事業内容や分担金などの講義を受けました。



▲山本局長から広域行政の事業などの説明を受ける

◆新年、明けましておめでとうございます。昨年末、日本の経済と財政のかたちが問われた衆議院議員選挙では、デフレ脱却に向けた経済政策の継続と、地方創生への取り組みに対する国民の期待の大きさが示されました。◆さて、当委員会では、昨春の改選後、新メンバーでの編集作業も4回目を迎え、毎回、さまざまな改善を加えてまいりました。このたびでは、11月開催の議会報告会にて寄せられたご意見を参考に編集構成などの変更を行ったことで、前号より議会の雰囲気を皆様にお伝えすることができます。◆これからも、編集委員が一丸となつて、市民の皆様にわかりやすく議会活動の内容をお伝えできるよう編集に取り組んでまいりますので、お気づきになりました点やご意見・ご要望がございましたら、お気軽にご連絡ください。またお気軽にお問い合わせください。◆新年、明けましておめでとうございます。昨年末、日本の経済と財政のかたちが問われた衆議院議員選挙では、デフレ脱却に向けた経済政策の継続と、地方創生への取り組みに対する国民の期待の大きさが示されました。◆さて、当委員会では、昨春の改選後、新メンバーでの編集作業も4回目を迎え、毎回、さまざまな改善を加えてまいりました。このたびでは、11月開催の議会報告会にて寄せられたご意見を参考に編集構成などの変更を行ったことで、前号より議会の雰囲気を皆様にお伝えすることができます。◆これからも、編集委員が一丸となつて、市民の皆様にわかりやすく議会活動の内容をお伝えできるよう編集に取り組んでまいりますので、お気づきになりました点やご意見・ご要望がございましたら、お気軽にご連絡ください。またお気軽にお問い合わせください。

(福本)

新年あいさつ

議長 地村 耕一良



副議長 小野 章二



新年、明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、希望に満ちた新春をお健やかにお迎えのことと、お慶び申し上げます。また、日頃より、市政の発展と議会運営に対しまして、ご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、厳しい財政状況が続く中、本市では人口減少や少子高齢化の進行、地域経済の低迷など、さまざまな課題に直面し、今まさに、まちづくりのあり方が大きく問われて

います。

こうした重要な課題に立ち向かい、市民福祉の向上を図り、本市の発展を目指していくためには、時代を見据えた明確なビジョンを固めて、市を挙げて知恵を出し合いながら、市民参画の市政運営に取り組んでいく必要があります。

市議会としましても、二元代表制における役割と責任の重さを自覚し、決意も新たに、市議会の改革、活性化に積極的に取り組みつつ、皆様の負託と信頼に応えるべく、全力を尽くしてまいります。

これからも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念し、新年にあたつてのご



議会報告会

意見、要望を議会活動に役立てるよう努める

千草連合町内会との共催で開催



▲多くの市民が参加した議会報告会(千草コミュニティ消防センターにて)

いさつがありました。
その後、議会運営委員会、総務・教育・民生・産業建設の3つの常任委員会、決算特別委員会、新庁舎建設特別委員会から、9月定例市議会をはじめに議長から、議会基本条例に基づき開催したこと、また議会の活動内容を市民に報告するため開催したこと

や、議会の仕組み、洲本市の決算状況、新庁舎建設に対する取り組みなど、市政の主な内容を報告すると述べました。共催者である千草連合町内会長から、「後ほど質疑応答の時間があるので、忌憚のない意見交換の場になるよう、よろしくお願ひしたい」とのあ

り組んでいく必要があります。市議会としましても、二元代表制における役割と責任の重さを自覚し、決意も新たに、市議会の改革、活性化に積極的に取り組みつつ、皆様の負託と信頼に応えるべく、全力を尽くしてまいります。

参加者からは、「少子化で人口が減少している。人口を増やすために、企業誘致をして、人口増に結びつける方策はどうなっているか」、「方策としてどんな働きかけをしているのか」、「淡路市では、地元出身者などが東京へ行つて企業を誘致している。洲本市はどうなっているか」、「オニオントロードの用地は交渉済みとか言っていたが、まだ交渉に入っていない」など活発な意見が出され、担当の議員から答弁をさせていただきました。

今回寄せられた貴重なご意見やご要望につきましては、今後の議会活動に役立てるよう努めてまいります。